



神奈川県
統計センター

令和4(2022)年度 神奈川県
県民経済計算

令和7年2月

は し が き

神奈川県県民経済計算は、本県における1年間の経済活動を、「生産」「分配」「支出」の三つの面から明らかにすることにより、県経済の規模や成長率、県民の所得水準、さらには県内の産業構造等を計量的にとらえ、県経済の実態を総合的、体系的に把握しようとするもので、昭和26（1951）年から作成しており、GDP統計と呼ばれる国民経済計算の県版に当たるものです。

今回の県民経済計算の推計結果をみると、令和4年度の名目県内総生産は前年度と比べて1954億円減少して35兆1594億円となり、名目経済成長率は△0.6%と2年ぶりのマイナスとなりましたが、物価の変動の影響を除いた実質県内総生産は前年度と比べて3284億円増加して34兆9783億円となり、実質経済成長率は0.9%と2年連続のプラスとなりました。

本県経済の総合的な指標として、本書を地域経済の分析や行政施策の策定に役立てていただければ幸いです。

最後に、県民経済計算の作成に当たり資料を提供していただいた関係機関の皆様に厚くお礼申し上げます。

令和7年2月

神奈川県統計センター所長

小森 晴美

目 次

第1章 令和4年度県民経済計算の概要	
1 推計結果の特徴	2
1-1 令和4年度の概況	2
1-2 令和4年度県民経済計算の概要	3
1-3 経済成長率	4
1-4 県内総生産の全国シェア	6
1-5 県民総所得の全国シェア	6
1-6 県内総生産の国際比較	7
2 県内総生産（生産側）の概要	8
2-1 経済活動別県内総生産（名目）	8
2-2 製造業	10
2-3 農林水産業	12
2-4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	12
2-5 建設業	13
2-6 卸売・小売業	13
2-7 運輸・郵便業	14
2-8 宿泊・飲食サービス業	14
2-9 情報通信業	15
2-10 金融・保険業	15
2-11 不動産業	16
2-12 専門・科学技術、業務支援サービス業	16
2-13 公務	17
2-14 教育	17
2-15 保健衛生・社会事業	18
2-16 その他のサービス	18
2-17 経済活動別県内総生産（実質）	19
3 県民所得の概要	21
3-1 県民所得	21
3-2 県民雇用者報酬	22
3-3 財産所得（非企業部門）	23
3-4 企業所得	23
4 県内総生産（支出側）の概要	24
4-1 県内総生産（支出側、名目）	24
4-2 民間最終消費支出	25
4-3 総資本形成	26

4-4	地方政府等最終消費支出	27
4-5	財貨・サービスの移出入（純）	27
5	県民経済計算の相互関連図	28
5-1	県民経済計算の概念と相互関連	28
5-2	分配面の相互関連	29
5-3	制度部門別に集計した県民所得	29

第2章 統計表（平成23～令和4年度）

1	主要系列表	32
1-1	経済活動別県内総生産（名目）	32
1-2	経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	38
1-3	経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	42
1-4	県民所得及び県民可処分所得の分配	46
1-5	県内総生産（支出側、名目）	52
1-6	県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	58
1-7	県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	62
2	統合勘定	66
2-1	県内総生産勘定（生産側と支出側）	66
2-2	県民可処分所得と使用勘定	68
2-3	域外勘定（経常取引）	70
3	制度部門別所得支出勘定	72
3-1	非金融法人企業	72
3-2	金融機関	72
3-3	一般政府（地方政府等）	74
3-4	対家計民間非営利団体	74
3-5	家計（個人企業を含む）	76
4	付 表	78
4-1	一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引	78
4-2	社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）	84
4-3	一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）	88
4-4	経済活動別県内総生産及び要素所得	92
4-5	経済活動別県内就業者数	98
4-6	経済活動別県内雇用者数	100
5	関連指標	102

第3章 県民経済計算の概念

県民経済計算の概念と用語解説	108
----------------	-----

利用上の注意

1 概要

令和4(2022)年度神奈川県県民経済計算は、国民経済計算体系(08SNA)に基づいて内閣府経済社会総合研究所が示した県民経済計算標準方式(2015年(平成27年)基準版)に準拠して推計しています。統計表は平成23～令和4年度分を掲載しています。実質値は平成27暦年を基準年としています。(平成27暦年=100)

2 遡及改訂

推計方法の改善や最新の基礎資料を用いて、平成23年度まで遡って改訂しています。このため令和4年度に限らず、令和3年度以前の数値についても今回公表のものをご利用ください。

なお、県民経済計算標準方式(2015年(平成27年)基準版)では、一般政府を「中央政府等(中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事業所)」と「地方政府等(地方政府及び地方単位の社会保障基金)」に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外(準地域)に位置するものとされています。

3 数値の表記

掲載した数値の単位未満は四捨五入していますので、合計の数値と内訳の計が一致しない場合があります。また、対前年度増減率と構成比は、百万円単位の実数をもとに算出しています。

表中の記号の用法は、次のとおりです。

「0.0」「0」：表示単位に満たない数値 例：0.04 → 0.0
「△」：負数(マイナス) 例：-0.3 → △0.3
「-」：該当数値なし、または計算していない項目

4 対前年度増減率の計算式

対前年度増減率は、次式により算出しています。

○ 当年度の対前年度増減率 = (当年度の実数 - 前年度の実数) ÷ 前年度の実数(絶対値) × 100

このため、実数がマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合には、増減率はプラスで表示されます。なお、掲載値は平成24年度からになります。

5 寄与度の計算式

寄与度とは、全体の増減率に対して、各構成項目の増減率がどの程度影響を与えているかを示す指標で次式により算出しています。計算方法は2通りあります。

○ 当該項目の寄与度 = ① 当年度の対前年度増減率 × 前年度の構成比
= ② (当年度の実数 - 前年度の実数) ÷ 前年度の全体の实数 × 100

6 全国値の引用

本書において全国値との比較をしている箇所については、「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計(内閣府経済社会総合研究所、令和5年12月公表)」より引用しています。なお、総人口など国民経済計算以外の引用をしている場合には注釈を掲載しています。

7 問合せ先

本書についての照会等は、以下の連絡先へお願いします。

神奈川県統計センター企画分析課 電話045-312-1121(代表) 内線2520～2523

8 ご案内

本書の内容は以下のウェブサイトに掲載しています。

神奈川県県民経済計算のウェブサイト

(アドレス <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc20/sna/top.html>)